

関与法人に関する調査表【令和6年度】

所管課

商工課

1 関与法人名称等									
名 称	公益財団法人やまなし産業支援機構								
所在地	甲府市大津町2192番8号	電話番号	055-243-1888						
設立年月日	昭和61年11月1日	HPアドレス	https://www.yiso.or.jp						
2 事業内容	県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的としている。								
3 資本金	434,170千円								
4 市出資金	137,159千円	市出資割合	31.6%(小数点以下第2位を四捨五入)						
5 財務状況									
貸借対照表から	項 目	金額(千円)			損益計算書から	項 目	金額(千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総資産	10,783,763	10,933,573	11,131,584		総収入	1,542,719	4,257,303	2,080,861
	負債	8,211,144	8,610,065	8,897,844		経常損益	51,443	27,741	△ 70,751
	(うち有利子負債)	4,760,821	4,773,993	5,168,297		当期損益	35,378	△ 204,111	△ 89,768
	資本	2,527,619	2,323,508	2,233,740		減価償却前当期損益	37,190	△ 201,880	△ 87,856
	累積欠損金	0	0	0					
6 役職員の状況									
役員数(うち市出向者・退職者)		2名(0名)		職員数(うち市出向者・退職者)		21名(1名)			
役員平均年齢		—		職員平均年齢		42歳			
役員の平均年収(千円)		—		職員の平均年収(千円)		5,665			
7 関与法人への関与の状況(単位:千円)									
(1) 公的支援									
項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(目的、内容、算出根拠等)					
①補助金	0	0	0						
②利子補給金	0	0	0						
③税の減免額	0	0	0						
④その他()	0	0	0						
小 計	0	0	0						
⑤損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0						
小 計	0	0	0						
合 計	0	0	0						
(参考)委託料	0	0	0						
(2) その他									
項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(目的、内容、算出根拠等)					
①損失補償契約に係る債務残高	0	0	0						
②貸付金残高	0	0	0						
③出資金	0	0	0						
合 計	0	0	0						
8 所管課による点検評価の結果									
経営状況についての予備的診断による評価	A	A: 経営努力を行いつつ事業は継続 B: 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要 C: 深刻な経営難であり、経営の観点から事業の存廃を含めた検討が必要							
今後の方向性	ア	ア: 経営努力を行いつつ現状のまま存続 イ: 事業内容等の見直しを行った上で存続 ウ: 再建を行いつつ存続 エ: 廃止、又は完全民営化、若しくは事業の民間譲渡 オ: その他()							
9 今後の方向性に関するコメント、克服すべき課題等(具体的に法人により記入ください)									
国や県等の産業労働施策と連携して、中小企業者等による経営革新の取り組みに対する支援や、今後成長が期待される産業分野(医療機器、水素・燃料電池、航空・宇宙・防衛)等への積極的な参入支援など、本県経済における、産業基盤の強化に取り組んで参ります。 また、事業実施機関を務める「よろず支援拠点」「事業承継・引継ぎ支援センター」「知財総合支援窓口」「プロフェッショナル人材戦略拠点」「中小企業活性化協議会」等の支援メニューを活用し、中小企業者が必要とする支援を包括的に実施して参ります。									
10 法人に対する今後の市の関与について(今後の具体的な方向性を所管課により記入ください)									
公益財団法人として、産業の基盤強化・振興に資するよう公益的な事業を推進する中で、本市も当機構の事業推進、運営などに関与するとともに、中小企業への支援など協力を図っていく。									
11 その他の特記事項									